

# 機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平成 21 年 6 月実績



平成 21 年 8 月

内閣府経済社会総合研究所  
景 気 統 計 部

## 目 次

### 平成21年 6 月の機械受注動向

|                                 |           |    |
|---------------------------------|-----------|----|
| ( 1 ) 需要者別受注動向 ( 季節調整値 )        | - - - - - | 1  |
| ( 2 ) 民需の業種別受注動向 ( 季節調整値 )      | - - - - - | 4  |
| ( 3 ) 販売額、受注残高、手持月数 ( 季節調整値 )   | - - - - - | 4  |
| <参考 1> 需要者別の機械受注動向 ( 原数値 )      | - - - - - | 7  |
| <参考 2> 機種別の受注額、販売額、受注残高 ( 原数値 ) | - - - - - | 9  |
| 統 計 表                           | - - - - - | 11 |

### ( 調 査 の 概 要 )

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和 6 2 年 4 月実績より、調査対象社数を 2 0 2 社 (うち機械製造業者 1 7 8 社) から 3 0 8 社 (同 2 8 0 社) に増加させるとともに、調査内容を拡充した 2 8 0 社ベースの調査に移行した。

平成 1 7 年 4 月調査より、日本標準産業分類の改訂 (平成 1 4 年 1 0 月施行) に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来の分類と接続可能な移行表章による (巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

### ( 使 用 上 の 注 意 )

- 1 . 平成元年 4 月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2 . 本調査は、毎年 3 月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成 1 7 年 4 月調査よりセンサス局法 X - 11 から X - 12 - A R I M A の中の X - 11 に移行した。  
( 季節調整方法として、X-12-ARIMA を用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMA の中の X-11 パートが改良されていることを考慮し、その X-11 パートを用いることとした。)
- 3 . 統計表の増加率は比較される二つの計数の増 ( 減 ) 分を前期 ( 前年同期 ) の計数で機械的に除したものである。

## 1. 平成 21 年 6 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、21 年 5 月前月比 1.5% 増の後、6 月は同 2.3% 増となった。

需要者別にみると、民需は、5 月前月比 17.7% 増の後、6 月は同 15.9% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5 月前月比 3.0% 減の後、6 月は同 9.7% 増となった。内訳をみると製造業が同 14.6% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 7.3% 増であった。

一方、官公需は、5 月前月比 11.1% 減の後、6 月は地方公務、防衛省で減少したものの、「その他官公需」、国家公務等で増加したことから、同 4.6% 増となった。

また、外需は、5 月前月比 13.3% 減の後、6 月は産業機械、重電機等で増加したことから、同 43.8% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、5 月前月比 19.3% 減の後、6 月は工作機械、船舶等で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、同 18.4% 増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、21 年 1 ～ 3 月 16.1% 減の後、4 ～ 6 月は 6.3% 減となった。

需要者別にみると、民需は、1 ～ 3 月 6.9% 減の後、4 ～ 6 月は 1.3% 減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、1 ～ 3 月 9.9% 減の後、4 ～ 6 月には製造業で増加したものの、非製造業（船舶・電力を除く）で減少したことから、4.9% 減となった。

また、官公需は、1 ～ 3 月 1.0% 増の後、4 ～ 6 月には防衛省、「その他官公需」で減少したものの、国家公務、地方公務等で増加したことから、12.7% 増となった。

一方、外需は、1 ～ 3 月 42.1% 減の後、4 ～ 6 月には産業機械、電子・通信機械等で増加したものの、原動機、航空機等で減少したことから、6.2% 減となった。

なお、代理店経由の受注は、1 ～ 3 月 16.3% 減の後、4 ～ 6 月には工作機械、原動機等で増加したものの、産業機械、道路車両等で減少したことから、15.9% 減となった。

第 1 表 主要需要者別機械受注額

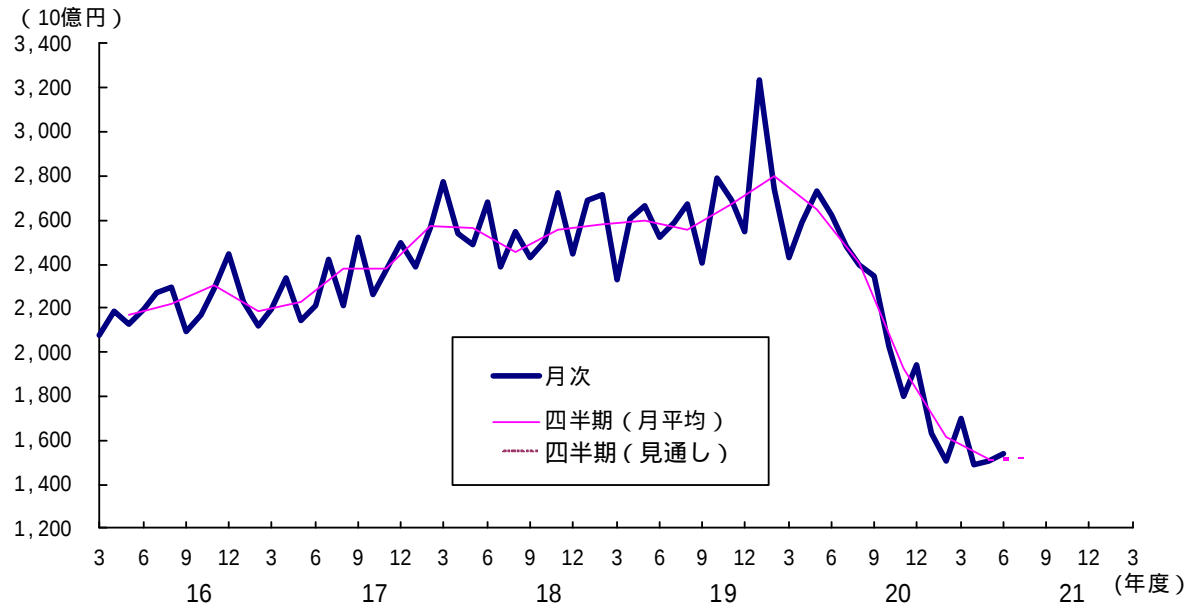
(単位：億円，%)

| 期・月<br>需要者                | 平成20年<br>7～9月                 | 10～12月                         | 21年<br>1～3月                    | 4～6月                           | 21年<br>3月                     | 4月                             | 5月                            | 6月                            |
|---------------------------|-------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 受 注 総 額                   | 72,175<br>( -9.1)<br>[ -5.6]  | 57,696<br>( -20.1)<br>[ -28.0] | 48,391<br>( -16.1)<br>[ -39.7] | 45,350<br>( -6.3)<br>[ -42.6]  | 17,010<br>( 13.2)<br>[ -30.5] | 14,858<br>( -12.7)<br>[ -42.5] | 15,076<br>( 1.5)<br>[ -44.6]  | 15,416<br>( 2.3)<br>[ -40.9]  |
| 民 需                       | 32,797<br>( -7.5)<br>[ -5.1]  | 27,966<br>( -14.7)<br>[ -22.2] | 26,030<br>( -6.9)<br>[ -28.9]  | 25,684<br>( -1.3)<br>[ -28.0]  | 8,683<br>( 0.9)<br>[ -27.6]   | 8,110<br>( -6.6)<br>[ -29.9]   | 9,544<br>( 17.7)<br>[ -19.2]  | 8,030<br>( -15.9)<br>[ -33.2] |
| 〃<br>(船舶・電力を除く)           | 28,744<br>( -8.9)<br>[ -6.9]  | 24,398<br>( -15.1)<br>[ -23.7] | 21,984<br>( -9.9)<br>[ -29.4]  | 20,898<br>( -4.9)<br>[ -33.4]  | 7,279<br>( -1.3)<br>[ -22.2]  | 6,888<br>( -5.4)<br>[ -32.8]   | 6,682<br>( -3.0)<br>[ -38.3]  | 7,328<br>( 9.7)<br>[ -29.7]   |
| 製 造 業                     | 12,812<br>( -10.9)<br>[ -8.5] | 9,941<br>( -22.4)<br>[ -33.1]  | 6,851<br>( -31.1)<br>[ -51.0]  | 7,590<br>( 10.8)<br>[ -47.0]   | 2,567<br>( 21.8)<br>[ -43.1]  | 2,326<br>( -9.4)<br>[ -49.4]   | 2,453<br>( 5.4)<br>[ -49.5]   | 2,811<br>( 14.6)<br>[ -43.0]  |
| 非 製 造 業<br>(船舶・電力を<br>除く) | 15,973<br>( -8.6)<br>[ -5.7]  | 14,381<br>( -10.0)<br>[ -15.8] | 15,088<br>( 4.9)<br>[ -12.8]   | 13,266<br>( -12.1)<br>[ -23.7] | 4,965<br>( -3.1)<br>[ -6.8]   | 4,527<br>( -8.8)<br>[ -19.3]   | 4,216<br>( -6.9)<br>[ -29.0]  | 4,523<br>( 7.3)<br>[ -22.8]   |
| 官 公 需                     | 6,719<br>( -5.4)<br>[ -2.5]   | 6,640<br>( -1.2)<br>[ -8.4]    | 6,706<br>( 1.0)<br>[ -2.0]     | 7,558<br>( 12.7)<br>[ 7.0]     | 2,196<br>( 1.9)<br>[ -0.8]    | 2,681<br>( 22.1)<br>[ 6.9]     | 2,383<br>( -11.1)<br>[ 7.2]   | 2,494<br>( 4.6)<br>[ 7.0]     |
| 外 需                       | 30,213<br>( -9.4)<br>[ -6.1]  | 20,755<br>( -31.3)<br>[ -38.5] | 12,015<br>( -42.1)<br>[ -63.7] | 11,271<br>( -6.2)<br>[ -65.7]  | 4,610<br>( 46.4)<br>[ -48.7]  | 3,619<br>( -21.5)<br>[ -66.1]  | 3,138<br>( -13.3)<br>[ -73.7] | 4,514<br>( 43.8)<br>[ -57.8]  |
| 代 理 店                     | 2,995<br>( -7.8)<br>[ -10.7]  | 2,526<br>( -15.7)<br>[ -19.3]  | 2,114<br>( -16.3)<br>[ -35.7]  | 1,778<br>( -15.9)<br>[ -44.9]  | 663<br>( -3.4)<br>[ -38.0]    | 643<br>( -3.0)<br>[ -40.0]     | 519<br>( -19.3)<br>[ -55.3]   | 615<br>( 18.4)<br>[ -38.3]    |

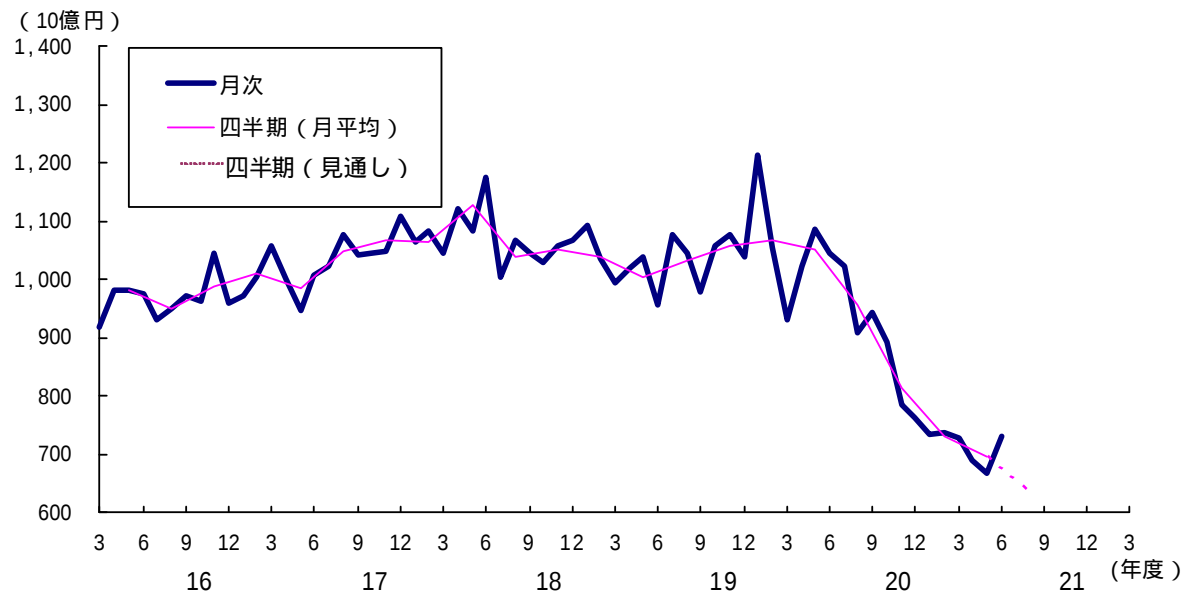
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期(見通し)の21年7~9月は「見通し調査(21年6月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

## (2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、5月 5.4%増の後、6月は 14.6%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、非鉄金属(1414.7%増)、鉄鋼業(124.8%増)、「その他輸送機械工業」(40.6%増)、金属製品(17.5%増)、繊維工業(16.4%増)等の 8 業種で、石油・石炭製品工業(62.6%減)、自動車工業(18.2%減)、精密機械(10.0%減)、一般機械(6.3%減)等の 7 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、5月 23.9%増の後、6月は 22.7%減となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、鉱業(73.3%増)、運輸業(29.3%増)、建設業(14.7%増)、金融・保険業(10.1%増)等の 6 業種で、電力業(71.3%減)、通信業(8.7%減)の 2 業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、製造業からの受注は合計では、1～3月 31.1%減の後、4～6月には 10.8%増となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは 15 業種中、非鉄金属(303.6%増)、石油・石炭製品工業(77.0%増)、自動車工業(25.4%増)、「その他輸送機械工業」(23.8%増)等の 7 業種で、鉄鋼業(37.3%減)、繊維工業(24.6%減)、紙・パルプ工業(18.6%減)、化学工業(8.9%減)、一般機械(6.5%減)等の 8 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、1～3月 2.9%増の後、4～6月は 0.9%減となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは 8 業種中、電力業(44.9%増)、鉱業(12.8%増)等の 3 業種で、運輸業(35.2%減)、建設業(21.3%減)、金融・保険業(9.4%減)等の 5 業種は減少となった。

## (3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)

6月の販売額は 1兆 9,110 億円(前月比 7.4%増)で、前3か月平均販売額は 1兆 7,867 億円(同 0.5%減)となり、受注残高は 24兆 7,903 億円(同 1.7%減)となった。この結果、手持月数は 13.9 か月となり、前月差で 0.2 か月減少した。

第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

| 需 要 者                | 期 ・ 月 | 平成20年 |        | 21年   |       | 21年   |       |       |        |
|----------------------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
|                      |       | 7～9月  | 10～12月 | 1～3月  | 4～6月  | 3月    | 4月    | 5月    | 6月     |
| 製 造 業 計              |       | -10.9 | -22.4  | -31.1 | 10.8  | 21.8  | -9.4  | 5.4   | 14.6   |
| 1 織 維 工 業            |       | -14.1 | -3.4   | -30.7 | -24.6 | -3.2  | -39.4 | 7.8   | 16.4   |
| 2 紙 ・ パ ル プ 工 業      |       | 32.7  | -14.5  | -29.2 | -18.6 | -4.5  | 8.2   | -17.6 | 10.3   |
| 3 化 学 工 業            |       | -6.3  | -3.2   | -15.4 | -8.9  | 25.0  | -26.2 | 14.4  | 4.2    |
| 4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業  |       | -8.1  | -18.5  | -42.7 | 77.0  | 0.7   | 25.5  | 124.8 | -62.6  |
| 5 窯 業 ・ 土 石          |       | 11.3  | -31.1  | -16.5 | -5.1  | 41.0  | -4.0  | -9.3  | -2.0   |
| 6 鉄 鋼 業              |       | -9.2  | 59.5   | -53.3 | -37.3 | -46.8 | 3.3   | -45.8 | 124.8  |
| 7 非 鉄 金 属            |       | -15.0 | 12.8   | -31.1 | 303.6 | -12.3 | -20.8 | -10.7 | 1414.7 |
| 8 金 属 製 品            |       | -13.6 | -24.8  | -31.1 | -4.3  | 13.7  | -23.5 | 17.0  | 17.5   |
| 9 一 般 機 械            |       | -12.7 | -30.5  | -27.5 | -6.5  | 104.6 | -44.3 | 26.3  | -6.3   |
| 10 電 気 機 械           |       | -5.6  | -35.0  | -28.2 | 8.5   | 6.3   | 15.6  | -7.3  | 0.9    |
| 11 自 動 車 工 業         |       | -6.1  | -39.9  | -49.8 | 25.4  | 6.7   | 10.5  | 27.3  | -18.2  |
| 12 造 船 業             |       | -49.5 | -18.7  | -17.2 | 15.5  | 22.3  | 5.3   | 3.8   | -2.6   |
| 13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業 |       | -25.5 | -13.7  | -12.1 | 23.8  | -26.2 | -1.1  | 43.2  | 40.6   |
| 14 精 密 機 械           |       | 5.5   | -39.6  | -29.5 | -5.6  | 14.3  | -6.8  | -8.5  | -10.0  |
| 15 「 そ の 他 製 造 業 」   |       | -6.2  | 11.4   | -35.9 | 7.7   | 3.0   | 14.1  | -2.7  | -14.2  |
| 非 製 造 業 計            |       | -6.5  | -10.0  | 2.9   | -0.9  | -6.1  | -3.5  | 23.9  | -22.7  |
| 16 農 林 漁 業           |       | -13.5 | -7.5   | 7.1   | -8.6  | -22.2 | -2.1  | -2.1  | 1.5    |
| 17 鉱 業               |       | -2.5  | -33.4  | -29.7 | 12.8  | -21.4 | 17.6  | -13.7 | 73.3   |
| 18 建 設 業             |       | -12.3 | -12.5  | -13.7 | -21.3 | 0.3   | -26.5 | 5.3   | 14.7   |
| 19 電 力 業             |       | 19.7  | -10.4  | 5.2   | 44.9  | -0.9  | -1.0  | 190.0 | -71.3  |
| 20 運 輸 業             |       | -31.4 | -6.6   | 37.4  | -35.2 | 34.7  | -28.1 | -49.7 | 29.3   |
| 21 通 信 業             |       | -16.4 | -12.1  | -0.7  | 7.2   | 3.6   | -7.4  | 27.8  | -8.7   |
| 22 金 融 ・ 保 険 業       |       | 14.0  | -11.5  | -2.1  | -9.4  | 11.3  | -11.7 | -3.7  | 10.1   |
| 23 「 そ の 他 非 製 造 業 」 |       | 2.4   | -7.3   | 8.0   | -18.1 | -35.8 | 11.4  | -11.4 | 10.4   |

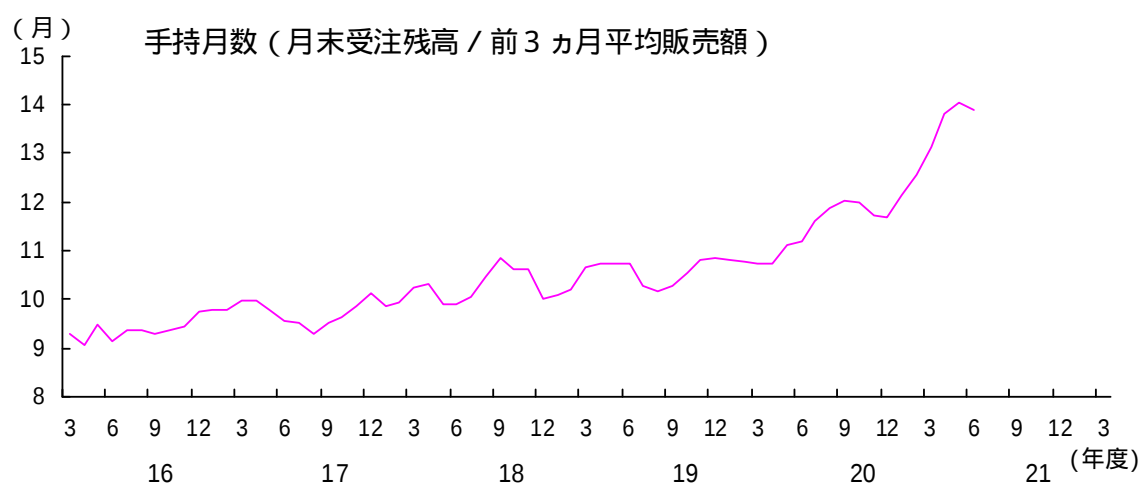
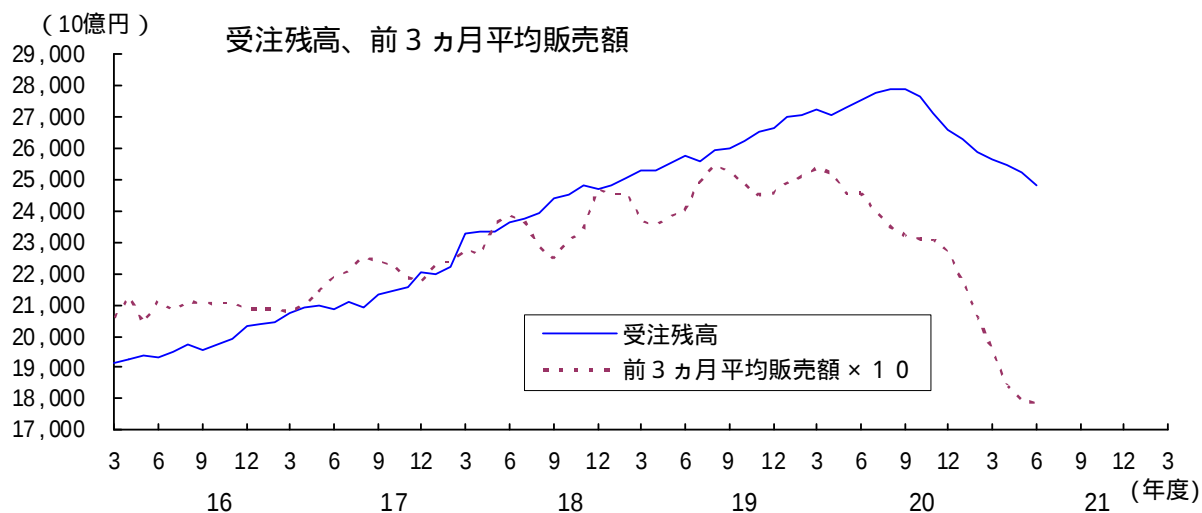
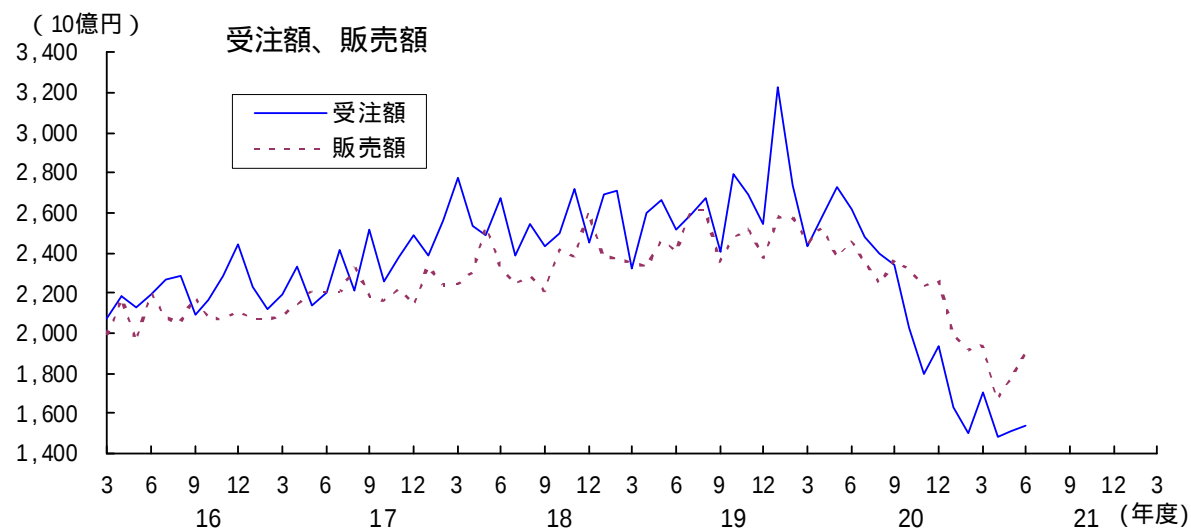
(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。

2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。

3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。

4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

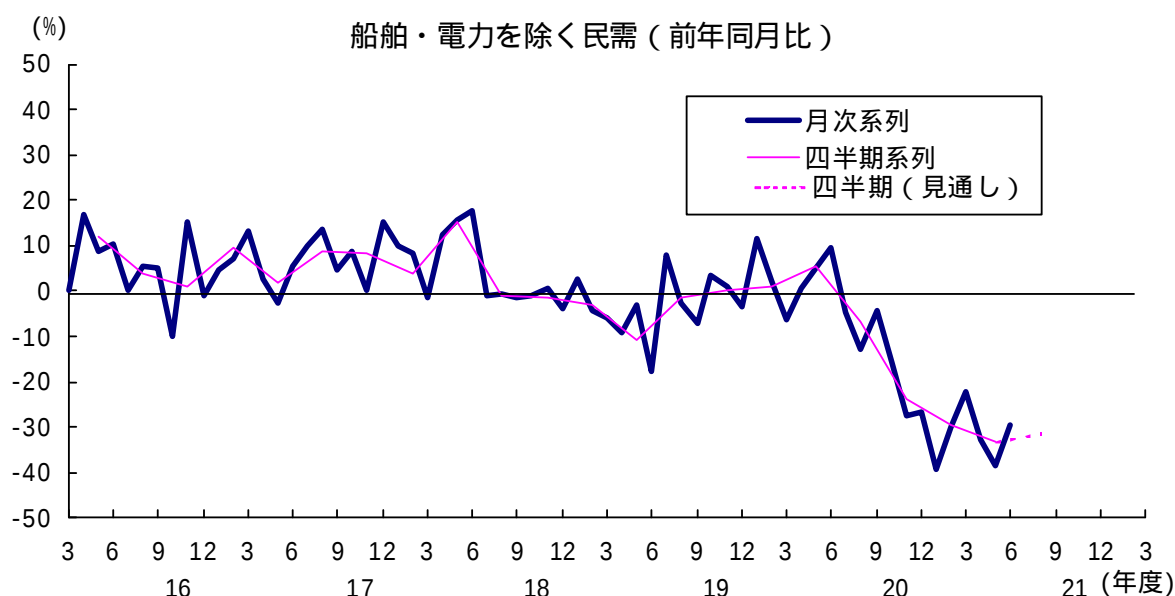
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

21 年 6 月の受注総額は、1 兆 6,961 億円で前年同月比 40.9% 減、「船舶を除く総額」では同 35.2% 減となった。

第 4 図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の21年7～9月は「見通し調査（21年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は 9,467 億円で前年同月比 33.2% 減（船舶を除くと同 29.5% 減、船舶・電力を除くと同 29.7% 減）、官公需は 1,877 億円で同 7.0% 増、外需は 4,936 億円で同 57.8% 減、また、代理店は 682 億円で同 38.3% 減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比 43.0% 減となった。これを業種別に前年同月比でみると、15 業種中、非鉄金属（824.0% 増）の 1 業種が増加となった。反面、造船業（70.6% 減）、自動車工業（65.8% 減）、精密機械（62.1% 減）、一般機械（57.5% 減）、石油・石炭製品工業（57.3% 減）、電気機械（53.9% 減）、金属製品（50.9% 減）、繊維工業（49.4% 減）等の 14 業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 26.8%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、運輸業（50.1%減）、建設業（37.7%減）、農林漁業（36.4%減）、鉱業（30.4%減）、電力業（27.7%減）等の8業種全てで減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

21 年 6 月の受注額を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両（3.0%増）で増加となった。反面、船舶（88.5%減）、工作機械（72.5%減）、航空機（52.5%減）、道路車両（47.1%減）、産業機械（43.3%減）、重電機（32.9%減）、電子・通信機械（28.1%減）及び原動機（24.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 40.9%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、船舶（95.5%減）、工作機械（75.6%減）、鉄道車両（47.2%減）、道路車両（44.4%減）、航空機（41.4%減）、産業機械（35.2%減）、電子・通信機械（28.5%減）、重電機（23.9%減）及び原動機（4.7%減）の全てで減少となった。この結果、合計では前年同月比 33.2%減となった。

第 3 表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

|         | 平成20年<br>7～9月 | 10～12月 | 21年<br>1～3月 | 4～6月  | 21年<br>3月 | 4月    | 5月    | 6月    |
|---------|---------------|--------|-------------|-------|-----------|-------|-------|-------|
| 民 需 総 額 | -5.1          | -22.2  | -28.9       | -28.0 | -27.6     | -29.9 | -19.2 | -33.2 |
| 原 動 機   | 14.4          | -11.2  | -39.8       | 20.9  | -47.0     | -30.6 | 120.6 | -4.7  |
| 重 電 機   | 2.3           | -6.3   | 8.9         | -20.5 | 4.8       | -24.3 | -11.5 | -23.9 |
| 電子・通信機械 | -2.6          | -16.8  | -24.5       | -24.1 | -22.8     | -22.3 | -19.5 | -28.5 |
| 産 業 機 械 | -11.3         | -26.9  | -38.7       | -38.3 | -41.6     | -39.9 | -40.3 | -35.2 |
| 工 作 機 械 | -21.2         | -58.7  | -85.6       | -75.3 | -87.1     | -73.9 | -76.4 | -75.6 |
| 鉄 道 車 両 | -8.7          | -25.2  | 42.5        | -52.3 | 340.3     | 39.5  | -75.9 | -47.2 |
| 道 路 車 両 | -21.2         | -40.5  | -50.9       | -52.2 | -61.3     | -62.1 | -52.0 | -44.4 |
| 航 空 機   | -30.3         | -36.3  | -10.2       | -10.0 | 10.2      | -10.7 | 52.1  | -41.4 |
| 船 舶     | -68.7         | -75.3  | -11.8       | -92.6 | -18.4     | -87.6 | -27.3 | -95.5 |

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

6 月の販売額を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両（7.8%増）及び船舶（7.8%増）で増加となった。反面、工作機械（70.6%減）、道路車両（51.0%減）、産業機械（38.7%減）、電子・通信機械（18.2%減）、航空機（9.9%減）、重電機（2.4%減）及び原動機（1.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 22.2%減となった。

### (3) 受注残高

6月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(5.8%増) 航空機(5.1%増) 及び重電機(2.7%増) で増加となった。反面、工作機械(49.7%減) 道路車両(22.1%減) 産業機械(21.1%減) 船舶(10.2%減) 電子・通信機械(8.5%減) 及び原動機(5.4%減) で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.9%減となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

6月の受注額は、177 億円で前年同月比 35.8%減、販売額は、385 億円で同 73.3%増、受注残高は、5,063 億円で同 0.1%増となった。

### (2) 軸受

6月の受注額は、429 億円で前年同月比 35.8%減、販売額は、402 億円で同 35.1%減、受注残高は、1,748 億円で同 18.9%減となった。

### (3) 電線・ケーブル

6月の受注額は、790 億円で前年同月比 40.5%減、販売額は、792 億円で同 40.5%減、受注残高は、971 億円で同 16.2%減となった。

# 機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表 目 次

## 〔 グ ラ フ 〕

|       |           |       |    |
|-------|-----------|-------|----|
| 第 1 図 | 主要需要者別受注額 | ----- | 12 |
| 第 2 図 | 主要業種別受注額  | ----- | 15 |
| 第 3 図 | 主要機種別受注額  | ----- | 19 |

## 〔 計 数 表 〕

|                                          |       |    |
|------------------------------------------|-------|----|
| 需要者別受注額（季調系列）                            | ----- | 20 |
| 機種別受注残高手持月数（季調系列）                        | ----- | 25 |
| 需要者別受注額（原系列）                             | ----- | 26 |
| 機種別受注額（   "   ）                          | ----- | 31 |
| 機種別販売額（   "   ）                          | ----- | 35 |
| 機種別受注残高（   "   ）                         | ----- | 39 |
| 機械受注統計調査結果表（平成 21 年 6 月実績）               | ----- | 43 |
| "                      （平成 21 年 4～6 月実績） | ----- | 47 |

## （参考）新産業分類表

|                                          |       |    |
|------------------------------------------|-------|----|
| 機械受注統計調査結果表（平成 21 年 6 月実績）               | ----- | 51 |
| "                      （平成 21 年 4～6 月実績） | ----- | 55 |

## （別紙）

|            |       |    |
|------------|-------|----|
| 調査項目と移行期分類 | ----- | 59 |
|------------|-------|----|